

概 要

1 概 況

前橋市は、平成16年12月5日に大胡町、宮城村、粕川村と市町村合併をした。したがって、合併後に行われた平成19年商業統計調査の数値は合併後の前橋市の数値、合併前に行われた平成14年及び平成9年商業統計調査の数値は合併前の前橋市（大胡町、宮城村、粕川村を含まない）の数値である。

平成19年6月1日現在で実施した商業統計調査の結果、前橋市の概要は以下のとおりである。

卸売業及び小売業の商店数は、4,185店（前回は増減率 4.6%）、従業者数は、32,147人（同 4.2%）、年間商品販売額は、2兆3,825億円（同87.2%）であった。（前回は、対平成14年比のことをいう。）

(1) 卸売業

商店数 997 店（前回は増減率 9.0%）、従業者数 11,336 人（同 6.7%）、年間商品販売額 2 兆 135 億円（同 123.3%）であり、販売額の増加は、1 兆 1,116 億円であった。

(2) 小売業

商店数3,188店（前回は増減率 3.1%）、従業者数20,811人（同 2.8%）、年間商品販売額3,689億円（同 0.4%）であり、販売額の減少は、16億円であった。

【表1 主要項目表】

		平成9年(7月1日)			平成14年(6月1日)			平成19年(6月1日)		
		実数	構成比 (%)	対前回増 減率(%)	実数	構成比 (%)	対前回増 減率(%)	実数	構成比 (%)	対前回増 減率(%)
商店数	(店)									
	合計	4,769	100.0	▲ 6.9	4,387	100.0	▲ 8.0	4,185	100.0	▲ 4.6
	卸売業	1,200	25.2	▲ 10.5	1,096	25.0	▲ 8.7	997	23.8	▲ 9.0
	小売業	3,569	74.8	▲ 5.7	3,291	75.0	▲ 7.8	3,188	76.2	▲ 3.1
従業者数	(人)									
	合計	33,814	100.0	▲ 1.6	33,562	100.0	▲ 0.7	32,147	100.0	▲ 4.2
	卸売業	13,679	40.5	▲ 6.7	12,156	36.2	▲ 11.1	11,336	35.3	▲ 6.7
	小売業	20,135	59.5	2.2	21,406	63.8	6.3	20,811	64.7	▲ 2.8
年間販売額	(万円)									
	合計	180,227,783	100.0	0.3	127,241,579	100.0	▲ 29.4	238,246,161	100.0	87.2
	卸売業	137,066,713	76.1	▲ 1.4	90,191,548	70.9	▲ 34.2	201,353,831	84.5	123.3
	小売業	43,161,070	23.9	6.4	37,050,031	29.1	▲ 14.2	36,892,330	15.5	▲ 0.4

平成16年12月5日、大胡町・宮城村・粕川村と合併

2 商店数

商店数は、4,185店で前回比202店減少（増減率 4.6%）となった。

(1) 業種別

業種別構成比をみると、卸売業が997店で23.8%、小売業が3,188店で76.2%となっている。

前回調査との比較では、卸売業が99店減少（増減率 9.0%）、小売業も103店減少（同 3.1%）となった。

(2) 産業分類別（中分類）

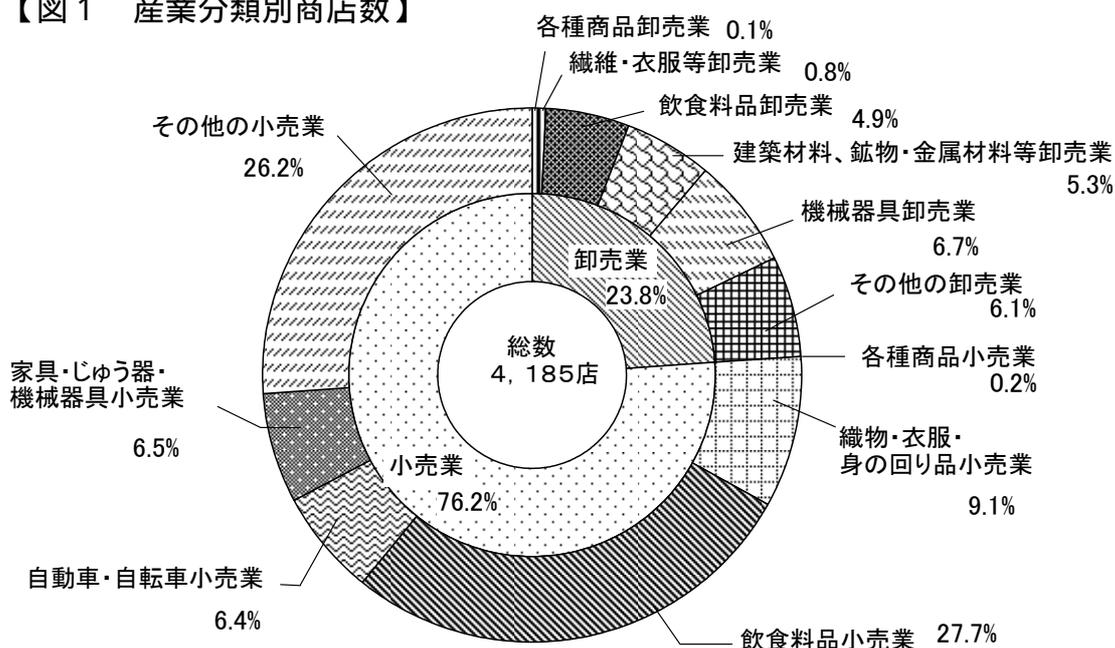
産業分類別にみると、卸売業では、「機械器具卸売業」281店（構成比6.7%）、「その他の卸売業」254店（同6.1%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」221店（同 5.3%）の順となった。

卸売業において、前回調査と比べ増加した産業は、「機械器具卸売業」3店増（増減率1.1%）、「各種商品卸売業」2店増（同66.7%）の2産業となった。一方、減少した産業は、「飲食料品卸売業」44店減（同 17.7%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」36店減（同 14.0%）、「繊維・衣服等卸売業」22店減（同 40.7%）、「その他の卸売業」2店減（同 0.8%）の4産業となった。

一方、小売業では、「飲食料品小売業」1,159店（構成比27.7%）、「その他の小売業」1,097店（同26.2%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」382店（同9.1%）の順となった。

小売業において、前回調査と比べ増加した産業は、「飲食料品小売業」11店増加（増減率1.0%）、「各種商品小売業」1店増加（同14.3%）の2産業となった。一方、減少した産業は、「家具・じゅう器・機械器具小売業」44店減（同 13.9%）、「その他の小売業」40店減（同 3.5%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」28店減（同 6.8%）、「自動車・自転車小売業」3店減（同 1.1%）の4産業となった。

【図1 産業分類別商店数】



(3) 従業者規模別

従業者規模別にみると、「2人以下」1,740店（構成比41.6%）、「3人～4人」885店（同21.1%）、「5～9人」767店（同18.3%）、「10人～19人」483店（同11.5%）の順となっており、従業者10人未満の小規模商店が全体の81%を占めている。

前回と比べ増加した規模区分は、「50人～99人」3店増（増減率7.1%）、「100人以上」2店増（同8.7%）等4区分となった。一方、減少した規模区分は、「2人以下」127店減（同6.8%）、「5人～9人」32店減（同4.0%）、「30人～49人」28店減（同24.1%）等4区分となった。

【表2 産業分類別・従業者規模別商店数】

業種別	商店数(店)							
	平成9年	14年	19年	構成比(%)			増減率(%)	
				平成9年	14年	19年	14年/9年	19年/14年
市計	4,769	4,387	4,185	100.0	100.0	100.0	▲ 8.0	▲ 4.6
卸売業計	1,200	1,096	997	25.2	25.0	23.8	▲ 8.7	▲ 9.0
49 各種商品卸売業	4	3	5	0.1	0.1	0.1	▲ 25.0	66.7
50 繊維・衣服等卸売業	60	54	32	1.3	1.2	0.8	▲ 10.0	▲ 40.7
51 飲食料品卸売業	294	248	204	6.2	5.7	4.9	▲ 15.6	▲ 17.7
52 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	251	257	221	5.3	5.9	5.3	2.4	▲ 14.0
53 機械器具卸売業	283	278	281	5.9	6.3	6.7	▲ 1.8	1.1
54 その他の卸売業	308	256	254	6.5	5.8	6.1	▲ 16.9	▲ 0.8
小売業計	3,569	3,291	3,188	74.8	75.0	76.2	▲ 7.8	▲ 3.1
55 各種商品小売業	11	7	8	0.2	0.2	0.2	▲ 36.4	14.3
56 織物・衣服・身の回り品小売業	502	410	382	10.5	9.3	9.1	▲ 18.3	▲ 6.8
57 飲食料品小売業	1,288	1,148	1,159	27.0	26.2	27.7	▲ 10.9	1.0
58 自動車・自転車小売業	258	272	269	5.4	6.2	6.4	5.4	▲ 1.1
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	353	317	273	7.4	7.2	6.5	▲ 10.2	▲ 13.9
60 その他の小売業	1,157	1,137	1,097	24.3	25.9	26.2	▲ 1.7	▲ 3.5
従業者規模								
市計	4,769	4,387	4,185	100.0	100.0	100.0	▲ 8.0	▲ 4.6
2人以下	2,061	1,867	1,740	43.2	42.6	41.6	▲ 9.4	▲ 6.8
3人～4人	1,135	884	885	23.8	20.2	21.1	▲ 22.1	0.1
5人～9人	801	799	767	16.8	18.2	18.3	▲ 0.2	▲ 4.0
10人～19人	460	505	483	9.6	11.5	11.5	9.8	▲ 4.4
20人～29人	142	151	152	3.0	3.4	3.6	6.3	0.7
30人～49人	108	116	88	2.3	2.6	2.1	7.4	▲ 24.1
50人～99人	41	42	45	0.9	1.0	1.1	2.4	7.1
100人以上	21	23	25	0.4	0.5	0.6	9.5	8.7

(4) 地域別

地域別構成をみると、「本庁管内」が1,405店（構成比33.6%）、「桂萱地区」413店（同9.9%）、「南橋地区」399店（同9.5%）、「元総社地区」392店（同9.4%）、「東地区」276店（同6.6%）の順となった。

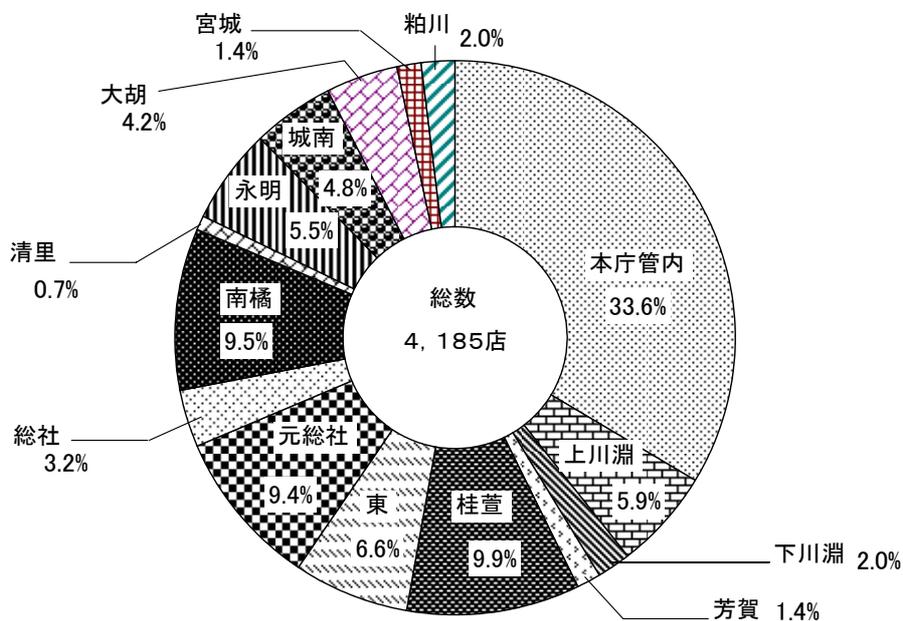
前回と比べ増加した地区は、「下川淵地区」1店増（増減率1.2%）の1地区であった。一方、減少した地区は、「本庁管内」280店減（同16.6%）、「元総社地区」44店減

(同 10.1%)、「東地区」40店減(同 12.7%)、「上川淵地区」37店減(同 13.0%)等ほぼ全域で減少となった。

【表3 地域別商店数】

地域別	商店数(店)							
	平成9年	14年	19年	構成比(%)			増減率(%)	
				平成9年	14年	19年	14年/9年	19年/14年
市計	4,769	4,387	4,185	100.0	100.0	100.0	▲ 8.0	▲ 4.6
本庁管内計	1,992	1,685	1,405	41.8	38.4	33.6	▲ 15.4	▲ 16.6
岩神、敷島、緑が丘 ・昭和、平和、国領、 住吉町	366	321	255	7.7	7.3	6.1	▲ 12.3	▲ 20.6
・若宮、日吉、城東町	368	294	233	7.7	6.7	5.6	▲ 20.1	▲ 20.7
・大手、紅雲、千代田、 本、表町	746	595	462	15.6	13.6	11.0	▲ 20.2	▲ 22.4
三河、朝日、天川原 ・六供、天川、文京、 南町	512	475	455	10.7	10.8	10.9	▲ 7.2	▲ 4.2
支所・出張所管内計	2,777	2,702	2,780	58.2	61.6	66.4	▲ 2.7	▲ 2.9
上川淵地区	279	284	247	5.9	6.5	5.9	▲ 1.8	▲ 13.0
下川淵地区	85	83	84	1.8	1.9	2.0	▲ 2.4	▲ 1.2
芳賀地区	68	66	59	1.4	1.5	1.4	▲ 2.9	▲ 10.6
桂萱地区	453	448	413	9.5	10.2	9.9	▲ 1.1	▲ 7.8
東地区	339	316	276	7.1	7.2	6.6	▲ 6.8	▲ 12.7
元総社地区	462	436	392	9.7	9.9	9.4	▲ 5.6	▲ 10.1
総社地区	171	162	134	3.6	3.7	3.2	▲ 5.3	▲ 17.3
南橘地区	391	409	399	8.2	9.3	9.5	▲ 4.6	▲ 2.4
清里地区	35	30	29	0.7	0.7	0.7	▲ 14.3	▲ 3.3
永明地区	276	250	231	5.8	5.7	5.5	▲ 9.4	▲ 7.6
城南地区	218	218	199	4.6	5.0	4.8	0.0	▲ 8.7
大胡地区	-	-	174	-	-	4.2	-	-
宮城地区	-	-	60	-	-	1.4	-	-
粕川地区	-	-	83	-	-	2.0	-	-

【図2 地域別商店数】



3 従業者数

従業者数は、32,147人で前回比1,415人の減少（増減率 4.2%）となった。

(1) 業種別

業種別をみると、卸売業が11,336人（構成比35.3%）、小売業が20,811人（同64.7%）となっている。

前回調査との比較では、卸売業が820人減少（増減率 6.7%）、小売業は595人減少（同 2.8%）となっている。

男女別をみると、全体では男17,047人（構成比53.0%）、女15,100人（同47.0%）となっており、卸売業では、男7,764人（同68.5%）、女3,572人（同31.5%）、小売業では、男9,283人（同44.6%）、女11,528人（同55.4%）となっている。男女別従業者数については、統計表の第3表（30～36ページ）を参照のこと。

(2) 産業分類別（中分類）

産業分類別にみると卸売業では、「機械器具卸売業」3,412人（構成比10.6%）、「飲食料品卸売業」3,073人（同9.6%）、「その他の卸売業」2,437人（同7.6%）の順となった。

卸売業において、前回調査と比べ増加した産業は、「機械器具卸売業」774人増（増減率29.3%）の1産業のみとなった。一方、減少した産業は、「飲食料品卸売業」1,011人減（同 24.8%）、「その他の卸売業」283人減（同 10.4%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」265人減（同 11.6%）、「各種商品卸売業」20人減（同 26.0%）、「繊維・衣服等卸売業」15人減（同 4.3%）の5産業となった。

一方、小売業では、「飲食料品小売業」8,662人（構成比26.9%）、「その他の小売業」6,402人（同19.9%）、「自動車・自転車小売業」1,761人（同5.5%）の順となった。

小売業において、前回調査と比べ増加した産業は、「飲食料品小売業」591人増（増減率7.3%）、「その他の小売業」39人増（同0.6%）の2産業となった。一方、減少した産業は、「各種商品小売業」374人減（同 25.0%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」370人減（同 23.2%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」289人減（同 15.0%）、「自動車・自転車小売業」192人減（同 9.8%）の4産業となった。

(3) 従業者規模別

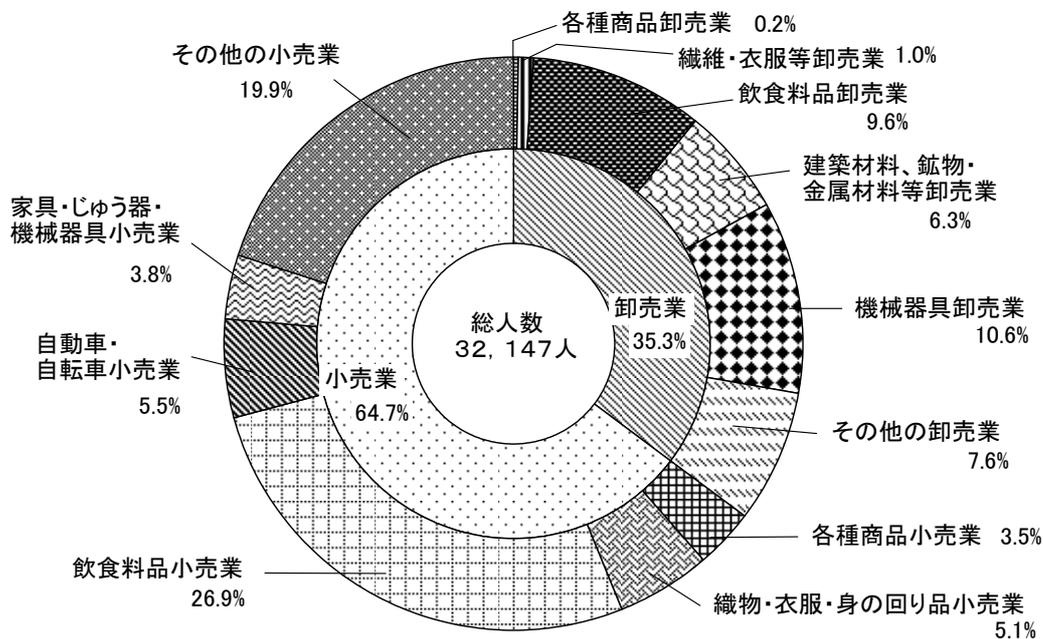
従業者規模別にみると、「10人～19人」6,508人（構成比20.2%）、「5人～9人」が5,025人（同15.6%）、「100人以上」5,008人（同15.6%）の順となった。

前回調査との比較で増加した規模区分は、「50人～99人」249人増（増減率8.9%）、「100人以上」179人増（同3.7%）の2区分となった。一方、減少した規模区分は、「30人～49人」1,065人減（同 24.7%）、「2人以下」287人減（同 9.5%）、「10人～19人」256人減（同 3.8%）等6区分となった。

【表4 産業分類別・従業者規模別従業者数】

業種別	従業者数(人)							
	平成9年	14年	19年	構成比(%)			増減率(%)	
				平成9年	14年	19年	14年/9年	19年/14年
市計	33,814	33,562	32,147	100.0	100.0	100.0	▲ 0.7	▲ 4.2
卸売業計	13,679	12,156	11,336	40.5	36.2	35.3	▲ 11.1	▲ 6.7
49 各種商品卸売業	61	77	57	0.2	0.2	0.2	26.2	▲ 26.0
50 繊維・衣服等卸売業	326	348	333	1.0	1.0	1.0	6.7	▲ 4.3
51 飲食料品卸売業	4,953	4,084	3,073	14.6	12.2	9.6	▲ 17.5	▲ 24.8
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,166	2,289	2,024	6.4	6.8	6.3	5.7	▲ 11.6
53 機械器具卸売業	2,942	2,638	3,412	8.7	7.9	10.6	▲ 10.3	29.3
54 その他の卸売業	3,231	2,720	2,437	9.6	8.1	7.6	▲ 15.8	▲ 10.4
小売業計	20,135	21,406	20,811	59.5	63.8	64.7	6.3	▲ 2.8
55 各種商品小売業	1,240	1,494	1,120	3.7	4.5	3.5	20.5	▲ 25.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2,120	1,929	1,640	6.3	5.7	5.1	▲ 9.0	▲ 15.0
57 飲食料品小売業	7,493	8,071	8,662	22.2	24.0	26.9	7.7	7.3
58 自動車・自転車小売業	1,743	1,953	1,761	5.2	5.8	5.5	12.0	▲ 9.8
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,716	1,596	1,226	5.1	4.8	3.8	▲ 7.0	▲ 23.2
60 その他の小売業	5,823	6,363	6,402	17.2	19.0	19.9	9.3	0.6
従業者規模								
市計	33,814	33,562	32,147	100.0	100.0	100.0	▲ 0.7	▲ 4.2
2人以下	3,376	3,006	2,719	10.0	9.0	8.5	▲ 11.0	▲ 9.5
3人～4人	3,851	3,029	3,012	11.4	9.0	9.4	▲ 21.3	▲ 0.6
5人～9人	5,192	5,227	5,025	15.4	15.6	15.6	0.7	▲ 3.9
10人～19人	6,079	6,764	6,508	18.0	20.2	20.2	11.3	▲ 3.8
20人～29人	3,334	3,598	3,582	9.9	10.7	11.1	7.9	▲ 0.4
30人～49人	4,001	4,317	3,252	11.8	12.9	10.1	7.9	▲ 24.7
50人～99人	2,727	2,792	3,041	8.1	8.3	9.5	2.4	8.9
100人以上	5,254	4,829	5,008	15.5	14.4	15.6	▲ 8.1	3.7

【図3 産業分類別従業者数】



(4) 地域別

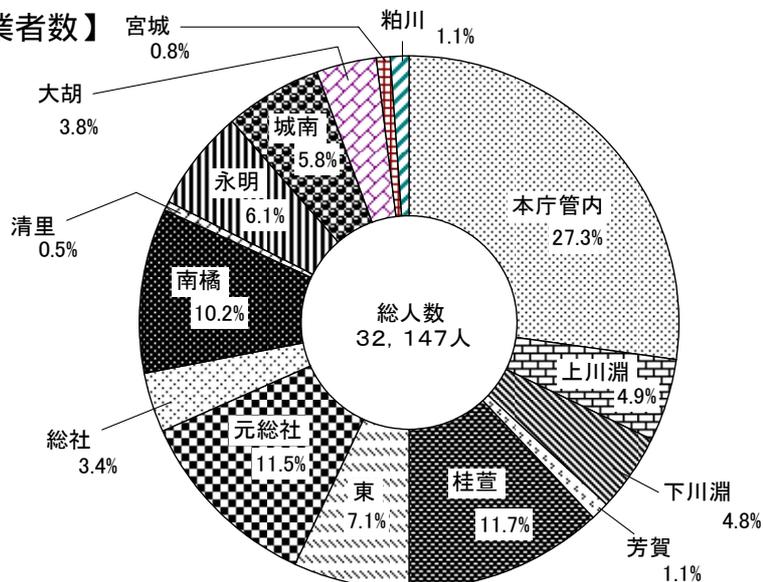
地域別構成をみると、「本庁管内」8,777人（構成比27.3%）、「桂萱地区」3,774人（同11.7%）、「元総社地区」3,687人（同11.5%）、「南橘地区」3,269人（同10.2%）の順となった。

前回調査との比較で増加した地区は、「城南地区」287人増（増減率18.3%）、「桂萱地区」61人増（同1.6%）、「上川淵地区」2人増（同0.1%）の3地区となった。一方、減少した地区は、「本庁管内」987人減（同 10.1%）、「元総社地区」826人減（同 18.3%）、「東地区」681人減（同 23.1%）等9地区となった。

【表5 地域別従業者数】

地域別	従業者数(人)							
	平成9年	14年	19年	構成比(%)			増減率(%)	
				平成9年	14年	19年	14年/9年	19年/14年
市計	33,814	33,562	32,147	100.0	100.0	100.0	▲ 0.7	▲ 4.2
本庁管内計	10,665	9,764	8,777	31.5	29.1	27.3	▲ 8.4	▲ 10.1
岩神、敷島、緑が丘 ・ 昭和、平和、国領、 住吉町	1,891	1,785	1,362	5.6	5.3	4.2	▲ 5.6	▲ 23.7
・ 若宮、日吉、城東町	1,716	1,454	1,831	5.1	4.3	5.7	▲ 15.3	25.9
・ 大手、紅雲、千代田、 本、表町	4,459	3,623	2,465	13.2	10.8	7.7	▲ 18.7	▲ 32.0
三河、朝日、天川原 ・ 六供、天川、文京、 南町	2,599	2,902	3,119	7.7	8.6	9.7	11.7	7.5
支所・出張所管内計	23,149	23,798	23,370	68.5	70.9	72.7	2.8	▲ 1.8
上川淵地区	1,486	1,573	1,575	4.4	4.7	4.9	5.9	0.1
下川淵地区	2,326	1,690	1,558	6.9	5.0	4.8	▲ 27.3	▲ 7.8
芳賀地区	490	446	358	1.4	1.3	1.1	▲ 9.0	▲ 19.7
桂萱地区	3,031	3,713	3,774	9.0	11.1	11.7	22.5	1.6
東地区	3,107	2,949	2,268	9.2	8.8	7.1	▲ 5.1	▲ 23.1
元総社地区	4,876	4,513	3,687	14.4	13.4	11.5	▲ 7.4	▲ 18.3
総社地区	1,400	1,437	1,087	4.1	4.3	3.4	2.6	▲ 24.4
南橘地区	2,828	3,569	3,269	8.4	10.6	10.2	26.2	▲ 8.4
清里地区	159	208	156	0.5	0.6	0.5	30.8	▲ 25.0
永明地区	2,481	2,128	1,954	7.3	6.3	6.1	▲ 14.2	▲ 8.2
城南地区	965	1,572	1,859	2.9	4.7	5.8	62.9	18.3
大胡地区	-	-	1,211	-	-	3.8	-	-
宮城地区	-	-	254	-	-	0.8	-	-
粕川地区	-	-	360	-	-	1.1	-	-

【図4 地域別従業者数】



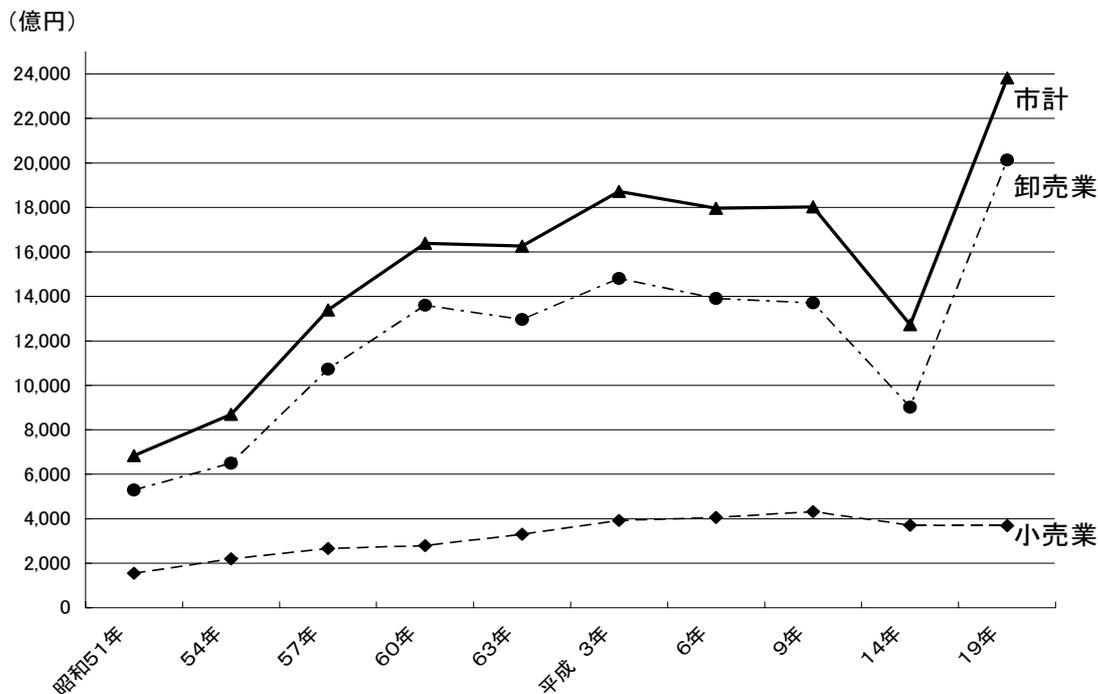
4 年間商品販売額

年間商品販売額は、2兆3,825億円と前回は1兆1,100億円増加（増減率87.2%）した。

(1) 業種別

業種別にみると、卸売業が2兆135億円（構成比84.5%）、小売業が3,689億円（同15.5%）となっている。前回調査と比較すると、卸売業が1兆1,116億円増加（増減率123.3%）、小売業が16億円減少（同 0.4%）となった。

【図5 年間商品販売額の推移】



(2) 産業分類別（中分類）

産業分類別にみると卸売業では、「機械器具卸売業」1兆3,090億円（構成比54.9%）、「飲食料品卸売業」4,196億円（同17.6%）、「その他の卸売業」1,454億円（同6.1%）の順となった。

卸売業において、前回調査と比べ増加した産業は、「機械器具卸売業」1兆1,581億円増（増減率767.9%）、「その他の卸売業」111億円増（同8.3%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」26億円増（同2.1%）の3産業となった。一方、減少した産業は、「飲食料品卸売業」536億円減（同 11.3%）、「繊維・衣服等卸売業」41億円減（同 37.8%）、「各種商品卸売業」26億円減（同 45.7%）の3産業となった。

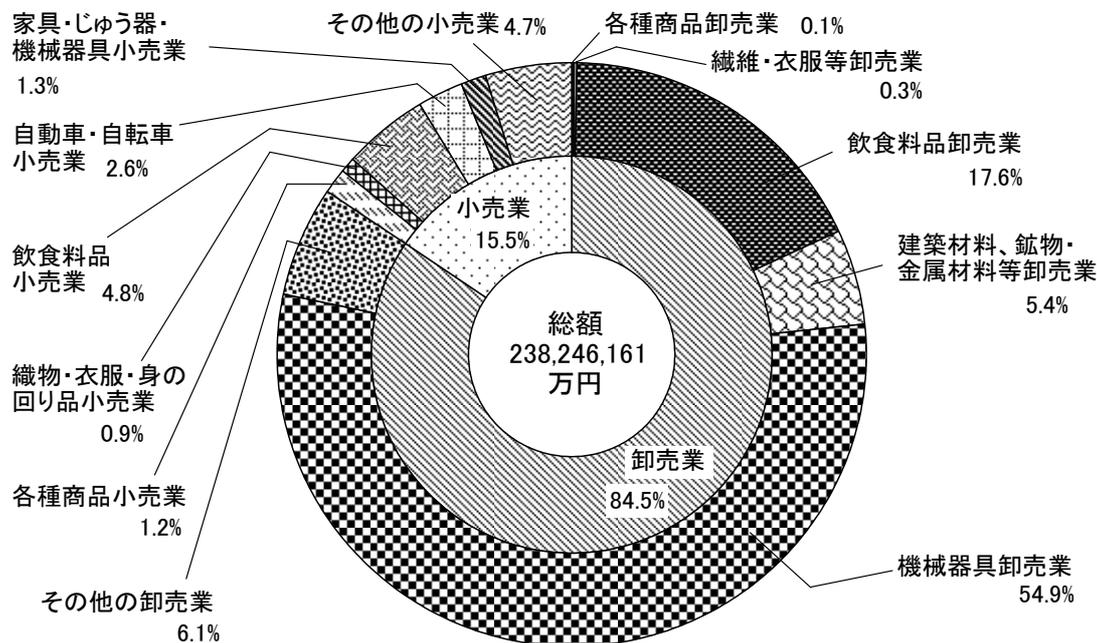
一方、小売業では、「飲食料品小売業」1,145億円（構成比4.8%）、「その他の小売業」1,121億円（同4.7%）、「自動車・自転車小売業」621億円（同2.6%）の順となった。

小売業において、前回調査と比べ増加した産業は、「飲食料品小売業」174億円増（増減率17.9%）、「その他の小売業」87億円増（同8.4%）の2産業となった。一方、減少した産業は、「各種商品小売業」160億円減（同 36.1%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」62億円減（同 23.5%）、「自動車・自転車小売業」34億円減（同 5.1%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」21億円減（同 6.1%）の4産業となった。

【表6 産業分類別・従業者規模別年間商品販売額】

業種別	年間商品販売額(万円)					
	平成9年	14年	19年	19年構成比	増減率(%)	
					14年/9年	19年/14年
市計	180,227,783	127,241,579	238,246,161	100.0	▲ 29.4	87.2
卸売業計	137,066,713	90,191,548	201,353,831	84.5	▲ 34.2	123.3
49 各種商品卸売業	455,692	561,024	304,374	0.1	23.1	▲ 45.7
50 繊維・衣服等卸売業	1,394,285	1,084,788	674,589	0.3	▲ 22.2	▲ 37.8
51 飲食料品卸売業	60,495,158	47,322,499	41,961,366	17.6	▲ 21.8	▲ 11.3
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	23,435,201	12,710,814	12,975,155	5.4	▲ 45.8	2.1
53 機械器具卸売業	33,296,606	15,082,274	130,895,114	54.9	▲ 54.7	767.9
54 その他の卸売業	17,989,771	13,430,149	14,543,233	6.1	▲ 25.3	8.3
小売業計	43,161,070	37,050,031	36,892,330	15.5	▲ 14.2	▲ 0.4
55 各種商品小売業	5,391,625	4,430,997	2,830,740	1.2	▲ 17.8	▲ 36.1
56 織物・衣服・身の回り品小売業	5,982,900	2,664,952	2,039,974	0.9	▲ 55.5	▲ 23.5
57 飲食料品小売業	10,706,190	9,708,520	11,446,105	4.8	▲ 9.3	17.9
58 自動車・自転車小売業	7,022,517	6,543,592	6,206,929	2.6	▲ 6.8	▲ 5.1
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	3,638,484	3,367,449	3,161,248	1.3	▲ 7.4	▲ 6.1
60 その他の小売業	10,419,354	10,334,521	11,207,334	4.7	▲ 0.8	8.4
従業者規模						
市計	180,227,783	127,241,579	238,246,161	100.0	▲ 29.4	87.2
2人以下	4,450,229	3,781,356	3,294,222	1.4	▲ 15.0	▲ 12.9
3人～4人	9,841,248	6,066,088	6,776,248	2.8	▲ 38.4	11.7
5人～9人	28,096,705	17,461,456	17,209,208	7.2	▲ 37.9	▲ 1.4
10人～19人	33,605,605	22,394,645	23,009,980	9.7	▲ 33.4	2.7
20人～29人	16,863,672	16,971,841	19,991,115	8.4	0.6	17.8
30人～49人	17,252,081	19,894,096	16,953,661	7.1	15.3	▲ 14.8
50人～99人	14,446,454	7,106,463	12,836,884	5.4	▲ 50.8	80.6
100人以上	55,671,789	33,565,634	138,174,843	58.0	▲ 39.7	311.7

【図6 産業別年間商品販売額】



(3) 従業者規模別

従業者規模別に見ると、「100人以上」1兆3,817億円（構成比58.0%）、「10人～19人」2,301億円（同9.7%）、「20人～29人」1,999億円（同8.4%）の順となった。

前回調査と比較すると、増加した規模区分は、「100人以上」1兆461億円増（増減率311.7%）、「50人～99人」573億円増（同80.6%）、「20人～29人」302億円増（同17.8%）等5区分であった。減少した規模区分は、「30人～49人」294億円減（同14.8%）、「2人以下」49億円減（同12.9%）、「5人～9人」25億円減（同1.4%）の3区分となった。

(4) 地域別

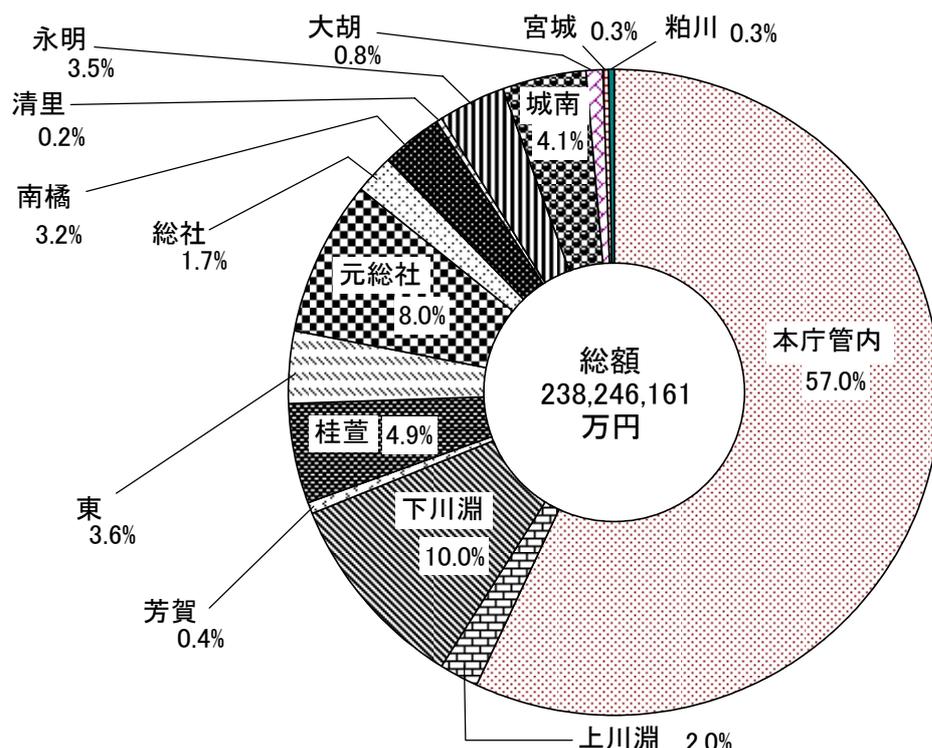
地域別構成をみると、「本庁管内」1兆3,574億円（構成比57.0%）、「下川淵地区」2,393億円（同10.0%）、「元総社地区」1,897億円（同8.0%）の順となった。

前回調査との比較で増加した地区は、「本庁管内」1兆1,053億円増（増減率438.6%）、「城南地区」384億円増（同64.1%）、「桂萱地区」77億円増（同7.0%）等6地区となった。一方、減少した地区は、「下川淵地区」577億円減（同19.4%）、「元総社地区」97億円減（同4.8%）、「東地区」66億円減（同7.1%）等6地区となった。

【表7 地域別年間商品販売額】

地域別	年間商品販売額(万円)							
	平成9年	14年	19年	構成比(%)			増減率(%)	
				平成9年	14年	19年	14年/9年	19年/14年
市計	180,227,783	127,241,579	238,246,161	100.0	100.0	100.0	▲ 29.4	87.2
本庁管内計	46,458,462	25,202,786	135,736,553	25.8	19.8	57.0	▲ 45.8	438.6
岩神、敷島、緑が丘 ・昭和、平和、国領、 住吉町	3,510,894	3,013,342	2,301,571	1.9	2.4	1.0	▲ 14.2	▲ 23.6
・若宮、日吉、城東町	8,583,971	4,145,798	116,320,488	4.8	3.3	48.8	▲ 51.7	2,705.7
・大手、紅雲、千代田、 本、表町	24,993,167	9,307,241	9,225,204	13.9	7.3	3.9	▲ 62.8	▲ 0.9
三河、朝日、天川原 ・六供、天川、文京、 南町	9,370,430	8,736,405	7,889,290	5.2	6.9	3.3	▲ 6.8	▲ 9.7
支所・出張所管内計	133,769,321	102,038,793	102,509,608	74.2	80.2	43.0	▲ 23.7	0.5
上川淵地区	3,413,761	4,215,226	4,672,135	1.9	3.3	2.0	23.5	10.8
下川淵地区	37,263,422	29,698,728	23,931,938	20.7	23.3	10.0	▲ 20.3	▲ 19.4
芳賀地区	1,666,103	1,267,037	1,014,270	0.9	1.0	0.4	▲ 24.0	▲ 19.9
桂萱地区	13,279,318	10,985,164	11,754,470	7.4	8.6	4.9	▲ 17.3	7.0
東地区	14,176,515	9,324,579	8,664,019	7.9	7.3	3.6	▲ 34.2	▲ 7.1
元総社地区	36,213,187	19,934,198	18,968,571	20.1	15.7	8.0	▲ 45.0	▲ 4.8
総社地区	6,018,734	3,904,724	4,086,139	3.3	3.1	1.7	▲ 35.1	4.6
南橘地区	7,074,426	7,565,390	7,644,981	3.9	5.9	3.2	6.9	1.1
清里地区	487,759	519,682	424,297	0.3	0.4	0.2	6.5	▲ 18.4
永明地区	10,236,805	8,641,377	8,296,614	5.7	6.8	3.5	▲ 15.6	▲ 4.0
城南地区	3,939,291	5,982,688	9,817,700	2.2	4.7	4.1	51.9	64.1
大胡地区	-	-	1,838,240	-	-	0.8	-	-
宮城地区	-	-	777,719	-	-	0.3	-	-
粕川地区	-	-	618,515	-	-	0.3	-	-

【図7 地域別年間商品販売額】



5 販売効率

(1) 1 商店当たりの年間商品販売額

1 商店あたりの販売額は、5億6,929万円で前年比2億7,925万円増加（増減率96.3%）となった。業種別では、卸売業が20億1,960万円で同11億9,668万円増加（同145.4%）、小売業が1億1,572万円で同314万円増加（同2.8%）となった。

産業分類別（中分類）にみると、卸売業では、「機械器具卸売業」46億5,819万円（前年比41億1,566万円増、増減率758.6%）、「飲食料品卸売業」20億5,693万円（同1億4,876万円増、同7.8%）、「各種商品卸売業」6億875万円（同12億6,133万円減、同 67.4%）の順となった。小売業では、「各種商品小売業」35億3,843万円（同27億9,157万円減、同 44.1%）、「自動車・自転車小売業」2億3,074万円（同983万円減、同 4.1%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」1億1,580万円（同957万円増、同9.0%）の順となった。

(2) 従業者一人当たりの年間商品販売額

従業者一人当たりの販売額は、7,411万円で前年比3,620万円増加（増減率95.5%）となった。業種別では、卸売業が1億7,762万円で同1億342万円増加（同139.4%）、小売業が1,773万円で同42万円増加（同2.4%）となった。

産業分類別（中分類）にみると、卸売業では、「機械器具卸売業」3億8,363万円（前年比3億2,646万円増、増減率571.0%）、「飲食料品卸売業」1億3,655万円（同2,068万円増、同17.8%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」6,411万円（同858万円増、同15.4%）の順となった。小売業では、「自動車・自転車小売業」3,525万円（同174万円増、同5.2%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」2,579万円（同469万円増、同22.2%）、「各種商品小売業」2,527万円（同439万円減、同 14.8%）の順となった。

【表8 産業分類別1商店当たり・従業者1人当たりの年間商品販売額】

産業分類	1商店当たりの販売額			従業者1人当たりの販売額		
	平成14年 (万円)	平成19年 (万円)	増減率(%) 19年/14年	平成14年 (万円)	平成19年 (万円)	増減率(%) 19年/14年
	市計	29,004	56,929	96.3	3,791	7,411
卸売業計	82,292	201,960	145.4	7,420	17,762	139.4
49 各種商品卸売業	187,008	60,875	▲ 67.4	7,286	5,340	▲ 26.7
50 繊維・衣服等卸売業	20,089	21,081	4.9	3,117	2,026	▲ 35.0
51 飲食料品卸売業	190,817	205,693	7.8	11,587	13,655	17.8
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	49,458	58,711	18.7	5,553	6,411	15.4
53 機械器具卸売業	54,253	465,819	758.6	5,717	38,363	571.0
54 その他の卸売業	52,462	57,257	9.1	4,938	5,968	20.9
小売業計	11,258	11,572	2.8	1,731	1,773	2.4
55 各種商品小売業	633,000	353,843	▲ 44.1	2,966	2,527	▲ 14.8
56 織物・衣服・身の回り品小売業	6,500	5,340	▲ 17.8	1,382	1,244	▲ 10.0
57 飲食料品小売業	8,457	9,876	16.8	1,203	1,321	9.9
58 自動車・自転車小売業	24,057	23,074	▲ 4.1	3,351	3,525	5.2
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	10,623	11,580	9.0	2,110	2,579	22.2
60 その他の小売業	9,089	10,216	12.4	1,624	1,751	7.8

(3) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額（小売業のみ）

小売業全体では、83万円（前回比3万円減、増減率 3.5%）となった。

産業分類別（中分類）にみると、「自動車・自転車小売業」687万円（同89万円増、同14.9%）、「飲食料品小売業」92万円（同3万円減、同 3.2%）、「その他の小売業」84万円（同3万円減、同 3.4%）の順となった。

【表9 産業分類別売場面積1㎡当たりの年間商品販売額】

産業分類	売場面積1㎡当たりの販売額		
	平成14年 (万円)	平成19年 (万円)	増減率(%) 19年/14年
	小売業計	86	83
55 各種商品小売業	52	46	▲ 11.5
56 織物・衣服・身の回り品小売業	46	34	▲ 26.1
57 飲食料品小売業	95	92	▲ 3.2
58 自動車・自転車小売業	598	687	14.9
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	61	54	▲ 11.5
60 その他の小売業	87	84	▲ 3.4

(4) 従業者規模別一人当たり年間商品販売額、売場面積1㎡当たりの販売額

一人当たりの商品販売額をみると卸売業では、「100人以上」5億6,044万円、「20人～29人」1億308万円、「30人～49人」1億206万円の順となった。小売業では、「50人～99人」2,162万円、「10人～19人」2,081万円、「20人～29人」2,080万円、の順となった。

また、小売業における売場面積1㎡当たりの販売額をみると、「10人～19人」78万円、「50人～99人」66万円、「30人～49人」58万円の順となった。

【表10 従業者規模別1人当たり・売場面積1㎡当たりの年間商品販売額】

従業者規模	1人当たりの販売額				小売業における売場面積 1㎡当たりの販売額	
	卸売業		小売業		平成14年 (万円)	平成19年 (万円)
	平成14年 (万円)	平成19年 (万円)	平成14年 (万円)	平成19年 (万円)		
市計	7,420	17,762	1,731	1,773	86	86
2人以下	3,777	3,516	869	836	37	26
3人～4人	3,693	5,005	1,317	1,331	69	48
5人～9人	5,764	6,144	1,842	1,944	98	50
10人～19人	5,915	6,941	1,984	2,081	139	78
20人～29人	8,415	10,308	1,755	2,080	212	57
30人～49人	8,216	10,206	2,125	1,551	91	58
50人～99人	4,197	7,359	1,327	2,162	82	66
100人以上	13,397	56,044	2,175	1,884	60	57

【表11 商店数、1店当たりの従業者数、従業者一人当たりの年間販売額の推移】

年次	商店数		1店当たり従業者数		従業者1人当たりの販売額	
	実数 (店)	指数	実数 (人)	指数	実数 (万円)	指数
卸売業						
昭和51年	1,336	100.0	8.6	100.0	4,631	100.0
54年	1,344	100.6	8.7	101.2	5,534	119.5
57年	1,501	112.4	9.4	109.3	7,572	163.5
60年	1,435	107.4	9.8	114.0	9,698	209.4
63年	1,443	108.0	9.7	112.8	9,258	199.9
平成3年	1,534	114.8	9.5	110.5	10,207	220.4
6年	1,341	100.4	10.9	126.7	9,481	204.7
9年	1,200	89.8	11.4	132.6	10,020	216.4
14年	1,096	82.0	11.1	129.1	7,420	160.2
19年	997	74.6	11.4	132.6	17,762	383.5
小売業						
昭和51年	4,034	100.0	4.0	100.0	965	100.0
54年	4,161	103.1	4.0	100.0	1,324	137.2
57年	4,247	105.3	4.1	102.5	1,534	159.0
60年	4,100	101.6	4.0	100.0	1,700	176.2
63年	4,240	105.1	4.4	110.0	1,775	183.9
平成3年	4,175	103.5	4.4	110.0	2,148	222.6
6年	3,783	93.8	5.2	130.0	2,058	213.3
9年	3,569	88.5	5.6	140.0	2,144	222.2
14年	3,291	81.6	6.5	162.5	1,731	179.4
19年	3,188	79.0	6.5	162.5	1,773	183.7

6 小売業の業態別状況

(1) 商店数

業態別に商店数をみると、「専門店」1,960店(構成比61.5%)、「中心店」772店(同24.2%)、「その他のスーパー」168店(同5.3%)の順となった。

(2) 従業者数

業態別に従業者数をみると、「専門店」9,408人(構成比45.2%)、「専門スーパー」3,817人(同18.3%)、「中心店」3,436人(同16.5%)の順となった。

(3) 年間商品販売額(百貨店及びその他の小売店を除く)

業態別に年間商品販売額をみると、「専門店」1,636億円(構成比44.3%)、「中心店」690億円(同18.7%)、「専門スーパー」676億円(同18.3%)の順となった。

(4) 売場面積（百貨店及びその他の小売店を除く）

業態別に売場面積をみると、「専門スーパー」140,132㎡（構成比31.4%）、「専門店」123,541㎡（同27.7%）、「中心店」66,979㎡（同15.0%）の順となった。

【表12 業態別主要項目表】

業 態	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (万円)	売場 面積 (㎡)
市 計	3,188	20,811	36,892,330	446,699
1 百貨店	1	215	X	X
2 総合スーパー	3	871	1,221,252	40,843
3 専門スーパー	123	3,817	6,757,278	140,132
4 コンビニエンスストア	124	1,647	1,820,197	14,250
5 ドラッグストア	35	350	811,395	17,007
6 その他スーパー	168	1,060	1,478,226	24,399
7 専門店	1,960	9,408	16,355,279	123,541
8 中心店	772	3,436	6,901,269	66,979
9 その他の小売店	2	7	X	X

(5) 業態別の販売効率（百貨店及びその他の小売店を除く）

1 商店当たりの年間商品販売額

業態別に1商店当たりの年間商品販売額をみると、「総合スーパー」40億7,084万円、「専門スーパー」5億4,937万円、「ドラッグストア」2億3,183万円の順となった。

従業者1人当たりの年間商品販売額

業態別に従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、「ドラッグストア」2,318万円、「中心店」2,009万円、「専門スーパー」1,770万円の順となった。

就業者1人当たりの年間商品販売額

業態別に従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、「ドラッグストア」3,182万円、「専門スーパー」2,738万円、「中心店」2,114万円の順となった。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

業態別に売場面積1㎡当たりの年間商品販売額をみると、「コンビニエンスストア」129万円、「専門店」61万円、「その他スーパー」60万円の順となった。

【表13 業態別販売効率表】

業 態	1商店当たり 年間販売額 (万円)	従業者1人当たり 年間販売額 (万円)	就業者1人当たり 年間販売額 (万円)	売場面積1㎡当たり 年間販売額 (万円)
市 計	11,572	1,773	2,085	54
1 百貨店	X	X	X	X
2 総合スーパー	407,084	1,402	1,902	30
3 専門スーパー	54,937	1,770	2,738	48
4 コンビニエンスストア	14,918	1,107	1,801	129
5 ドラッグストア	23,183	2,318	3,182	48
6 その他スーパー	9,060	1,417	1,694	60
7 専門店	8,345	1,738	1,901	61
8 中心店	8,939	2,009	2,114	43
9 その他の小売店	X	X	X	X